

# 平成23年度 事業報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

## 1 事業の成果

平成23年度は、事業協力者の皆様のご協力のもと、職員も事業部門間の連携を深め、24年度以降に福祉サービス第三者評価事業及びソーシャルネットワーク事業が自主事業として採算性のある安定した事業として確立できることを目指して事業を推進いたしました。

福祉サービス第三者評価事業においては、進捗管理の徹底や事業コストの削減に努め、ソーシャルネットワーク事業では、受注に対して支援体制の整備が追い付かない状況が依然として続いてはいるものの、協力者・職員が補完し合いながら順調に売上げを伸ばすことができました。

東京都委託「小規模作業所等法内化促進支援事業」は、23年度末が作業所等の法内化移行期限であったため支援依頼の集中が予想されましたが、計画的な支援に努め年度目標を超える支援実績となりました。

## 2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名	内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
教育・研修事業	障害福祉サービス事業の経営等についての現場事例を交えた研修事業<介護サービス運営研修>	平成23年6月 ～平成24年3月	都内	3人	受講者4人	1,056
	障害福祉サービス事業の経営等についての現場事例を交えた研修事業<福祉サービス事業運営支援者養成講座>	—	—	—	—	0
	NPOからの依頼に応じて、NPOの運営等に関する講師を派遣する事業	—	—	—	—	22
福祉サービス第三者評価事業	福祉事業所がサービス評価を通して改善項目を明らかにして、サービスの質を高めるための第三者評価事業	通年	都内	40人	41サービス	16,741
	所属評価者のための研修	平成23年5月	都内	4人	評価者40人	0
NPO等運営支援・相談事業	都内障害系NPOの運営基盤強化のため、Web会計ソフトでの会計・給与支援を中心とした労務、各種補助金申請、総務等の実務支援事業<ソーシャルネットワーク事業>	通年	都内	17人	NPO法人等52件	5,604
	都内障害者作業所等に対する障害者自立支援法の法内事業への移行支援事業<小規模作業所等法内化促進支援事業>	通年	都内	50人	NPO法人等障害者作業所211事業所	12,134
	障害者自立支援法の法内事業移行が困難な都内小規模障害者作業所等に対する統合・合併等の相談支援事業<小規模作業所移行促進事業>	通年	都内	6人	NPO法人等障害者作業所5件	9,664

# 平成23年度 貸借対照表 (特定非営利活動事業)

平成24年3月31日現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金	額	備 考
( 資 産 の 部 )			
I. 流動資産			
1. 現 金	221,055		
2. 預 金	15,097,466		普通預金(みずほ銀行、ジャパンネット銀行)
3. 郵便振替	120,880		郵便局
4. 未収入金	3,163,000		ソーシャルネットワーク事業、福祉サービス第三者評価事業
5. 前払費用	0		
流動資産 合計		18,602,401	
II. 固定資産			
( 有形固定資産 )			
建物付属設備	244,828		事務所パーテーション
什器備品	106,507		サーバー、電話システム、事務機器一式
( 無形固定資産 )			
電話加入権	162,880		3本
( その他の固定資産 )			
敷 金	1,069,860		神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計		1,584,075	
資 産 合計		20,186,476	
( 負 債 の 部 )			
I. 流動負債			
1. 未払金	679,475		第三者評価事業ほか
2. 未払費用	2,325,238		職員3月分給与
3. 未払法人税等	1,108,400		法人住民税、事業税
4. 未払消費税	1,552,300		消費税及び地方消費税
5. 前受金	13,000		個人正会員入会金、年会費
6. 預り金	709,764		源泉所得税
流動負債 合計		6,388,177	
II. 固定負債			
固定負債 合計	0		
負 債 合計		6,388,177	
( 正 味 財 産 の 部 )			
I. 前期繰越正味財産		6,144,865	
II. 当期正味財産増加額		7,653,434	
正味財産 合計		13,798,299	
負債及び正味財産 合計		20,186,476	

※ 次期繰越収支差額の内訳(当NPO法人は、下記の科目を資金の範囲としています。)

科 目	前期末残高	当期末残高	備 考
現 金	81,856	221,055	
預 金	7,528,615	15,097,466	
郵便振替	120,880	120,880	
未収入金	2,687,000	3,163,000	
前払費用	0	0	
合 計	10,418,351	18,602,401	
未払金	3,269,143	679,475	
未払費用	2,001,728	2,325,238	
未払法人税等	70,000	1,108,400	
未払消費税	546,100	1,552,300	
預り金	50,790	13,000	
前受金	0	709,764	
合 計	5,937,761	6,388,177	
次期繰越収支差額	4,480,590	12,214,224	

# 平成23年度 財 産 目 録 (特定非営利活動事業)

平成24年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
( 資 産 の 部 )		
I. 流 動 資 産		
1. 現 金	221,055	
2. 預 金		
・普通預金/みずほ銀行 2口	14,100,448	
・普通預金/ジャパンネット銀行 1口	997,018	
・郵便振替/郵便局 1口	120,880	
3. 未 収 入 金		
・ソーシャルネットワーク事業	1,150,500	NPO等11団体 福祉施設4事業所
・第三者評価事業	2,012,500	
4. 前払費用	0	
流動資産 合計	18,602,401	
II. 固 定 資 産		
( 有 形 固 定 資 産 )		
1. 建 物 付 属 設 備		
・内部造作 1組	244,828	事務所パーティション
2. 什 器 備 品		
・サーバー 1台	10,092	
・電話交換機 1式	37,170	電話機・電話交換機一式
・事務机、書庫 1式	59,245	
( 無 形 固 定 資 産 )		
3. 電 話 加 入 権 3本	162,880	
( そ の 他 の 固 定 資 産 )		
4. 敷 金	1,069,860	神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計	1,584,075	
資 産 合 計		20,186,476
( 負 債 の 部 )		
I. 流 動 負 債		
1. 未 払 金		
・社会保険料	432,653	決算賞与社会保険料
・第三者評価事業	96,310	評価者活動費
・法内化事業	14,715	専用電話通信費等
・複合機カウンター料 3月分	70,311	リコー販売(株)
・消耗品 3月分	7,065	アスクル
・通信費 3月分	21,297	佐川急便(株)、郵便事業(株)、伊藤忠商事(株)
・通信費 3月分	37,124	NTT東日本(株)、(株)NTTPコミュニケーションズ、ソフトバンクテレコム(株)等
2. 未 払 費 用		
・給与 3月分	2,325,238	事務局10名
3. 未 払 法 人 税 等		
・法人税	719,000	四谷税務署24年3月期
・法人都民税、事業税	389,400	新宿都税事務所24年3月期
4. 未 払 消 費 税		
・消費税及び地方消費税	1,552,300	四谷税務署24年3月期
5. 前 受 金	13,000	正会員平成24年度入会金、年会費
6. 預 り 金		
・源泉所得税	295,351	平成24年3月
・社会保険料	414,413	
流動負債 合計		6,388,177
II. 固 定 負 債		
固定負債 合計		
負 債 合 計		6,388,177
正味財産 合計		13,798,299
負債及び正味財産合計		20,186,476

上記のとおり、ご報告いたします。

平成24年 6月5日

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

理 事 長 水 谷 正 夫

# 平成23年度 収支計算書 (特定非営利活動事業)

自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日

収入の部 ..... 72,691,294 円 (A)+(D)+(G)  
支出の部 ..... 60,477,070 円 (B)+(E)  
次期繰越収支差額 ..... 12,214,224 円 (H)

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金 額		備 考
	【 特定非営利活動収支の部 】		人件費には、各種保険と通勤費を含む
( 特定非営利活動収入の部 )			
第1項 会 費 収 入			
1. 入 会 金 収 入	30,000		
2. 会 費 収 入	86,000		
3. 賛 助 会 費 収 入	15,000	131,000	個人@3×22、非営利団体@5×4 個人@5×1、非営利団体@10×1
第2項 事 業 収 入			
1. 教 育 ・ 研 修 事 業			
・介護事業サービス運営研修	3,000,000		
・福祉サービス支援者養成	0		
・講師派遣事業	0		
2. 第 三 者 評 価 事 業	23,288,500		
3. NPO 等 運 営 支 援 ・ 相 談 事 業			
・ソーシャルネットワーク事業	13,978,627		
・小規模作業所等法内化促進支援事業	17,806,698		
・小規模作業所移行促進事業	9,999,150	68,072,975	
第3項 寄 付 金 ・ 助 成 金 収 入			
1. 寄 付 金 収 入	840		
2. 雑 収 入	5,889	6,729	預金利息等
特定非営利活動収入合計(A)		68,210,704	
( 特定非営利活動支出の部 )			
第1項 事 業 費			
1. 教 育 ・ 研 修 事 業			
・介護事業サービス運営研修			
人件費	1,050,387		兼務1名
その他の費用	5,910		交通費
・福祉サービス支援者養成			
人件費	0		
その他の費用	0		
・講師派遣事業			
人件費	0		
その他の費用	22,850		
2. 第 三 者 評 価 事 業			
人件費	10,347,011		2名
その他の費用	6,394,182		評価者活動費、交通費他
3. NPO 等 運 営 支 援 事 業			
・ソーシャルネットワーク事業			
人件費	1,017,078		兼務2名
その他の費用	4,587,546		交通費、通信費他
・小規模作業所等法内化促進支援事業			
人件費	11,248,457		3名(活動交通費含む)
その他の費用	886,419		研修・広報、ボランティア保険、通信費他
・小規模作業所移行促進事業			
人件費	9,653,700		4名(活動交通費含む)
その他の費用	11,000	45,224,540	
第2項 管 理 費			
1. 給 料 手 当	3,528,000		1名
2. 賞 与	0		
3. 退 職 金	0		
4. 雑 給	0		
5. 法 定 福 利 費	774,815		健康診断費
6. 賃 借 料 ・ 光 熱 費	3,046,302		賃借料、共益費、水道光熱費
7. 事 務 所 諸 費	1,184,835		経理、PC・ホームページ管理、封筒名刺、ごみ処理・清掃他
8. リ ー ス 料	1,652,382		コピー機リース料)、PC・サーバーリース料、カウンター料
9. 通 信 費	650,281		電話・ファックス・インターネット、宅急便・機密文書溶解処理、切手
10. 旅 交 通 費	265,766		
11. 消 耗 品 費	284,639		コピー用紙・トナー・文具
12. 研 修 費	0		
13. 図 書 費	6,000		購読誌
14. 会 議 費	4,196		総会会場費
15. 交 流 費	376,117		事務局款送迎会他
16. 諸 会 費	8,000		NPO会員2団体
17. 保 険 料	93,373		NPO総合保険
18. 租 税 公 課	3,326,942		法人税、都民税・事業税、消費税他
19. 雑 費	50,882	15,252,530	振込手数料他
特定非営利活動支出合計(B)		60,477,070	
特定非営利活動収支差額(C=A-B)		7,733,634	
			【その他資金収支の部】
( その他資金収入の部 )			
第1項 借 入 金 収 入	0		
その他の資金収入合計(D)		0	0
( その他資金支出の部 )			
第1項 固 定 資 産 購 入 支 出	0		
その他の資金支出合計(E)		0	0
当期収支差額(F=C+D-E)		7,733,634	
前期繰越収支差額(G)		4,480,590	
次期繰越収支差額(H=F+G)		12,214,224	